

2022年1月20日

各位

(一社)九州経済連合会
福岡商工会議所
北九州商工会議所

テレワークの定着に関するアンケート（法人・個人向け）調査のお願い ～ 仕事効率の変化と、都市経済・機能集中への影響 ～

平素より当会活動にご理解、ご協力を賜りありがとうございます。

コロナ禍で急速に浸透したテレワーク（在宅勤務）ですが、感染者数の減少局面においては、通常出社への揺り戻しの動きが出ています。私どもでは、ニューノーマルを地方創生の追い風とするべく、居住地にかかわらず、多様な働き方の選択肢の拡大に資するテレワーク（在宅勤務）を、より一層定着させていくことが重要と考えます。

このため、1)テレワークの継続・中断の動向、2)テレワークの生産性（仕事効率や生活面への影響）の実態把握とともに、3)場所・移動時間にとらわれないテレワークが、都市のメリット（機能集中）へどのような変化をもたらしたのか、都市経済学の視点から佐賀大学と（公財）アジア成長研究所と共同で調査を行い、今後の進め方の参考とさせていただきます。

本調査に関して、上記3団体でアンケート調査に協力することとなりました。つきましては、各団体の会員の皆様には、下記の要領で、①法人向けアンケート、②個人向けアンケートに、ご回答いただきたく存じます。

ご多忙の折とは存じますが、アンケート調査へのご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

■お願い事項 ①法人向けアンケート、②個人向けアンケートについて、下記のとおりご協力をお願い致します。

【①法人向けアンケート】

- 総務・企画担当者様にて、ご記入をお願いします。
- ご回答方法：右のQRコードもしくは以下URLにアクセスいただき、Webにてアンケート回答をお願い致します。
<https://forms.gle/wtb6BQ9d55ymJYqv5>
※本紙ご記入の上、同封の返信用封筒でのご返送でも結構です。



【②個人向けアンケート】

- 社員・職員の皆さまに展開をお願いします。
（可能な範囲で、職場内10名程度の方にご協力いただけますと幸いです）
- ご回答方法：右のQRコードもしくは以下URLからご回答をお願いします。
<https://forms.gle/8ehz2ng7ZoU6t31Z7>
※個人向け調査票は、Webのみとなります。



■ご回答期限 2022年2月24日（木）までをお願いいたします。

◇◇お問合せ先◇◇

(一社)九州経済連合会 経営管理室 矢野佳秀 Mail: yano@kyukeiren.or.jp
佐賀大学経済学部 教授/アジア成長研究所 客員教授 亀山嘉大 Mail: kameyama@cc.saga-u.ac.jp
(公財)アジア成長研究所 主任研究員 田村一軌 Mail: tamura@agi.or.jp

- (備考)
- ▽アンケートに記載された個人情報につきましては、情報管理規定等に従って適切に管理し、今後の事業に参考のための分析等のみ利用し、その他の目的のためには利用いたしません。
 - ▽アンケートに記載された情報は、特定の企業・個人が識別できないように集計・処理した上で会員向けに報告を行う場合があります。
 - ▽有効回答数を得るため、複数の方法で展開させていただいており、ご案内が重複することがございますが、一企業につき一回のアンケート回答をお願いいたします。